



統計から社会の実情を読み取る

第140回 コロナ下で各国の家計指標に大きな変化

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。勸国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



コロナ禍で家計に大きな変化

新型コロナウイルスの感染拡大で2020年から3年にわたり世界の人々の生活は大きく変化した。家計においては、外出の禁止や抑制にともなって全体として消費が縮小するとともに、外食や旅行などの消費が抑制され、家庭での消費に特化するいわゆる「巣ごもり消費」が一般化した。

こうした家計の状況変化に対応して大きく変化した代表的な家計指標として、エンゲル係数と貯蓄率が挙げられよう。

巣ごもり消費の代表品目としては食費が挙げられる。消費の低迷の中でも食事をしないわけにはいかないので、食費の比率、すなわちエンゲル係数はコロナの影響で上昇した。

また、家計における消費支出の低迷の程度は、飲食店やレジャー産業など一部の産業では大きかったが全体としてはそれほどではなかった雇用低迷による家計収入の落ち込みを上回っていたため、家計における貯蓄率は否応なく上昇することとなった。

エンゲル係数と家計貯蓄率の国際比較につい

ては本連載でも2017年度に両方とも取り上げたが、今回は、そのデータを直近まで伸ばして最近の動向変化について概観するとともに、2019年から2020～21年にかけての動きの国際比較から、各国の家計の状況変化がどの程度であったか、また日本におけるコロナ禍による家計への影響が他国と比較して深刻だったのか、それとも軽微だったのかを探るものとする。

各国で高まるエンゲル係数

エンゲル係数については経済成長や所得の向上にともなって下落するという一般傾向に対して、近年、反転上昇していることが我が国においては、新たな貧困の到来として大きな注目を浴びた。

ところが、図1に示した主要国のエンゲル係数の動きを見れば分かる通り、日本ほど顕著な変化ではないにしても、いずれの国でもエンゲル係数の反転上昇の動きがあらわれており、これが世界的傾向であることが明らかになっている。

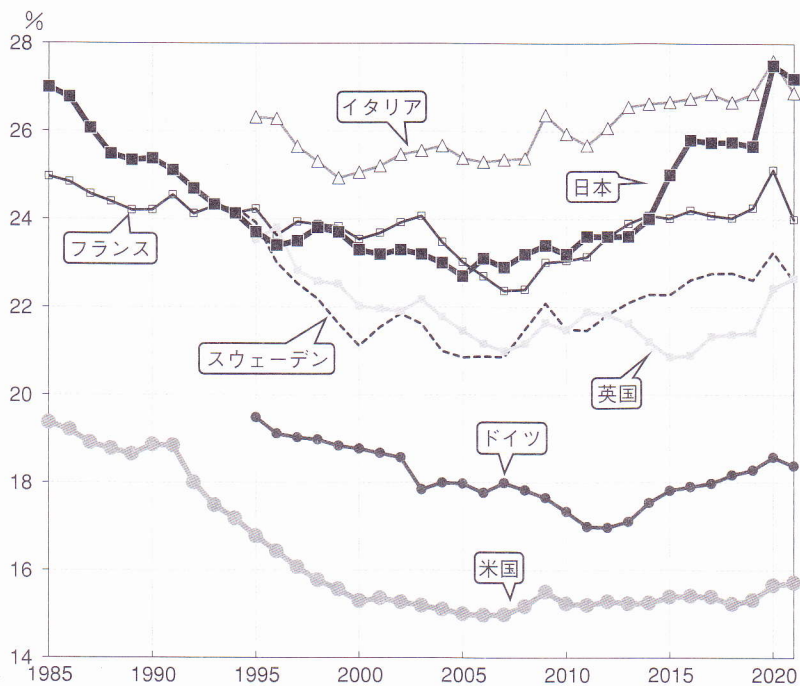


図1 主要国におけるエンゲル係数の推移

注) 日本は家計調査による(二人以上の世帯)。日本以外はSNA統計による国内家計最終消費支出(帰属家賃を除く)に占める割合。

資料) 総務省統計局「家計調査」、OECD.Stat(2023年1月19日ダウンロード)

日本におけるエンゲル係数の反転上昇の要因としては、貧困化というより、高齢化、共働き世帯増、食料価格高騰の3つが指摘されている。すなわち、食費比率の高い高齢者世帯の増加、調理食品や外食の割合が多くなる共働き家庭の増加、食品価格が非食品に対して大きく価格が上昇する傾向がそれぞれエンゲル係数の上昇をもたらしているとされるのである。これらは日本以外にもあてはまる動きであり、それぞれの動きの程度差によって国ごとのエンゲル係数の反転上昇の程度も左右されていると考えるのが妥当な見方と言えよう。

なお、エンゲル係数に関しては、米国で低く、日本、イタリアで高いという先進主要国の間における水準差が食文化への嗜好度の違いのあらわれとも見られるなど他にも興味深い点がある

が、ここでは時系列変化に着目しておこう。

さて、直近のコロナの影響であるが、いずれの国でも2020年は19年と比較してエンゲル係数がびくっと上昇しており、巣ごもり消費による影響が観察される。

表1には、エンゲル係数が2019年に対して20年、及び21年にどの程度上昇したかを掲げた。20年の上昇幅が1.8%ポイントと最も大きかったのは日本であり、韓国、英国がこれに次いでいた。また、この3カ国以外の国では21年にはほぼ19年の水準にまでエンゲル係数が戻っているのに対して、日本や韓国ではなお19年の水準に対して高い水準が継続している。

すなわち、エンゲル係数の動きから見ると、コロナ禍による日本の家計への影響は大きく、また長く続いていると考えられよう。

表1 コロナ年における主要国のエンゲル係数変化

	エンゲル係数 (%)			対 2019 年変化幅 (%ポイント)	
	2019 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年
日本	25.7	27.5	27.2	1.8	1.5
韓国*	11.4	12.8	12.8	1.5	1.5
英国	21.4	22.4	22.6	1.0	1.2
フランス	24.3	25.1	24.0	0.9	-0.3
イタリア	26.9	27.6	26.9	0.7	0.0
スウェーデン	22.6	23.2	22.6	0.6	0.0
米国	15.3	15.7	15.7	0.3	0.4
ドイツ	18.3	18.6	18.4	0.3	0.1

国の並びは 2020 年の対 2019 年変化幅の大きい順。

*韓国は参考値であり、酒類・外食を含まない食費が帰属家賃を含んだ消費支出に占める割合。

注・資料) 図1と同じ

各国で高まる貯蓄率

次に家計貯蓄率の動きについて見てみよう(図2)。

日本の貯蓄率については、かつてはその高さが国民性のあらわれとして指摘されることも多かったが、近年は大きく下落し、2014年には先進国の中では珍しく、マイナスを記録するまでに至っている。

貯蓄率の低下については、高齢者は若いころ貯めた貯金を崩して生活する場合も多いとして高齢化の要因が指摘されることが多いが、同じく高齢化が進んでいるドイツなどでは低下が起こっていないことなどからそれだけで動くものとも言えない。

スウェーデンでは貯蓄率が上昇傾向にあり、これは一時期手厚かった社会保障をそのままの水準では維持しきれなくなって来ているのに国民が敏感に反応しているからだと見られる。そうだとすると日本の貯蓄率低下は、日本における社会保障制度の充実化が影響している可能性もある。

私などが最も大きい要因として指摘したいのは経済成長率の上昇と鈍化の動きである。高度成長期に日本の貯蓄率が高かったのは、どうしても過去を引きずる消費マインドに対して、それを大きく上回る所得上昇が実現し、否応なく

貯蓄が増えていたからだと考えれば、最近の貯蓄率の低下は各家庭で最低限と感じる消費水準を維持できないほど所得が落ち込んでいるからだと合理的に理解できると思う。2015年以降日本の貯蓄率が上昇に転じたのは所得の伸び悩みにそろそろ日本人が慣れ、消費水準をそれに対応させることができるようになったからだと考えられよう。

さて、直近のコロナの影響であるが、いずれの国でも2020年は19年と比較して貯蓄率が顕著に上昇しており、所得以上の消費の低迷による影響が観察されよう。

こうした経済情勢の短期的な悪化にともなう貯蓄率変化はたとえば、アジア金融危機で大きなダメージを受けた韓国で1998年に貯蓄率が跳ね上がっている例にもあらわれている。2020年に関しては各国そろって貯蓄率が急上昇している点が従来にはなかった変化であり、明らかに世界的なコロナの影響が認められるのである。

表2には、表1のエンゲル係数と同様に、家計貯蓄率が2019年に対して20年、及び21年に各国でどの程度上昇したかを掲げた。ここでも20年の上昇幅が8.8%ポイントと最も大きかったのは日本であり、米国、イタリアがこれに次いでいる。また、21年には各国で対19年

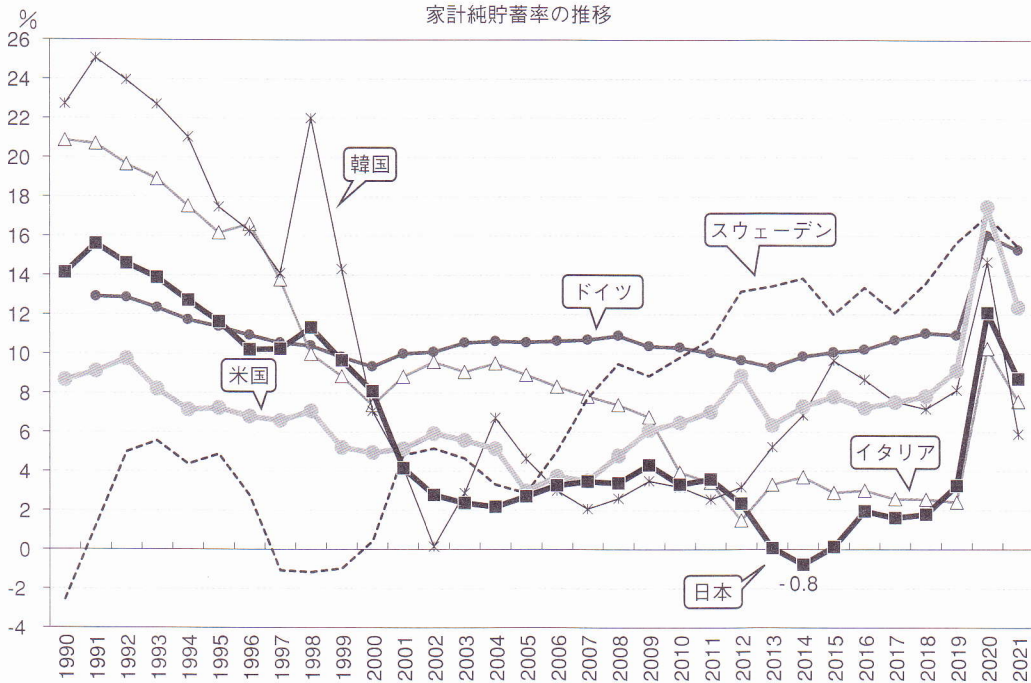


図2 主要国における家計貯蓄率の推移

注) 家計貯蓄率=家計貯蓄÷家計可処分所得 (ただし家計貯蓄=家計可処分所得-家計消費支出)。国によって最新年の値は OECD 推計値の場合もある。

資料) OECD Economic Outlook No 112 - November 2022. (OECD.Stat 2022.12.11)

表2 コロナ年における主要国の家計貯蓄率変化

	家計貯蓄率 (%)			対 2019 年変化幅 (%ポイント)	
	2019 年	2020 年	2021 年	2020 年	2021 年
日本	3.2	12.1	8.7	8.8	5.5
米国	9.1	17.5	12.4	8.4	3.2
イタリア	2.4	10.3	7.6	7.9	5.2
韓国	8.1	14.7	5.9	6.5	-2.2
ドイツ	10.9	16.0	15.3	5.1	4.3
スウェーデン	15.7	17.0	15.5	1.4	-0.2

国の並びは 2020 年の対 2019 年変化幅の大きい順
注・資料) 図2 と同じ

変化幅が縮小している中で、日本はなお 5.5%ポイントと 19 年の水準に対して高い水準が継続している点も目立っている。

すなわち、貯蓄率の動きについても、上述のエンゲル係数の動きと同様、コロナ禍による日本の家計への影響は他国と比較して大きく、また長く続いていると見なすことができよう。

このように、日本のコロナ禍は、少なくとも

2020～21 年の間は、感染者数や死亡者数に関して世界の中でも深刻度が大きくなかったにもかかわらず、経済的な影響の程度に関しては、これまで見てきたように、家計面では世界の中でも特に大きかったと結論づけられよう。これが政府のコロナ対策の至らなさのせいなのか、それとも日本人特有の心配症のせいなのかは議論が分かれよう。